

平成 27 年 7 月 23 日

各 位

株式会社ミクシィ

代表取締役社長 森田仁基

(コード:2121 東証マザーズ)

問合せ先 取締役経営推進本部長 荻野泰弘

(電話番号:03-6897-9500)

発行価格、処分価格及び売出価格等の決定に関するお知らせ

平成27年7月7日開催の当社取締役会において決議いたしました海外募集による新株式発行及び自己株式の処分(以下「本海外募集」といいます。)並びに株式の海外売出し(以下「本海外売出し」といいます。)に関し、発行価格、処分価格及び売出価格等が下記のとおり決定されましたので、お知らせいたします。

## 記

## 1. 海外募集による新株式発行

(1) 募集株式の種類及び数		当社普通株式	1,092,500株
(2) 発行価格(募集価格) (注)		1株につき	5,100円
(3) 発行価格(募集価格)の総額			5,571,750,000円
(4) 払込金額 (注)		1株につき	4,878円
(5) 払込金額の総額			5,329,215,000円
(6) 増加する資本金及び資本準備金の額	増加する資本金の額		2,664,607,500円
	増加する資本準備金の額		2,664,607,500円
(7) 払込期日			平成27年7月30日(木)

(注) 引受人は払込金額で買取引受けを行い、発行価格(募集価格)で募集を行います。

ご注意: この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものではありません。この文書は、当社の海外募集による新株式発行及び自己株式の処分並びに株式の海外売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。また、この文書は、米国その他の地域における当社の株式の販売の申込み又は購入の申込みの勧誘を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文の目論見書が用いられます。英文の目論見書は、当社又は売出人より入手することができますが、これには当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募及び販売は行われず、1933年米国証券法に基づく証券の登録も行われません。

## 2. 海外募集による自己株式の処分

(1) 募集株式の種類及び数	当社普通株式	2,507,500株
(2) 処分価格(募集価格) (注)	1株につき	<u>5,100円</u>
(3) 処分価格(募集価格)の総額		<u>12,788,250,000円</u>
(4) 払込金額 (注)	1株につき	<u>4,878円</u>
(5) 払込金額の総額		<u>12,231,585,000円</u>
(6) 払込期日		<u>平成27年7月30日(木)</u>

(注) 引受人は払込金額で買取引受けを行い、処分価格(募集価格)で募集を行います。

## 3. 本海外売出し

(1) 売出株式の種類及び数	下記①及び②の合計による当社普通株式	2,700,000株
	① 引受人の買取引受けの対象株式として当社普通株式	1,800,000株
	② 引受人に対して付与される当社普通株式を追加的に取得する権利の対象株式の上限として当社普通株式	900,000株
(1) 売出価格 (注) 1.	1株につき	<u>5,100円</u>
(2) 売出価格の総額 (注) 2.		<u>13,770,000,000円</u>
(3) 引受価額 (注) 1.	1株につき	<u>4,878円</u>
(4) 引受価額の総額 (注) 2.		<u>13,170,600,000円</u>
(5) 受渡期日		<u>平成27年7月31日(金)</u>

(注) 1. 引受人は引受価額で買取引受けを行い、売出価格で売出しを行います。

2. 引受人が上記(1)②に記載の権利の全てを行使した場合の見込みの数字です。

### <ご参考>

#### 1. 発行価格(募集価格)、処分価格(募集価格)及び売出価格の算定

(1) 算定基準日及びその価格	<u>平成27年7月23日(木)</u>	<u>5,550円</u>
(2) ディスカウント率		<u>8.11%</u>

#### 2. 今回の調達資金の用途

今回の海外募集による新株式発行及び自己株式の処分の差引手取概算額17,345,800,000円について

ご注意：この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものではありません。この文書は、当社の海外募集による新株式発行及び自己株式の処分並びに株式の海外売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。また、この文書は、米国その他の地域における当社の株式の販売の申込み又は購入の申込みの勧誘を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文の目論見書が用いられます。英文の目論見書は、当社又は売出人より入手することができますが、これには当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募及び販売は行われず、1933年米国証券法に基づく証券の登録も行われません。

ては、13,349百万円を平成28年3月末までに株式会社フンザ及びミュージコー株式会社の株式取得費用に係る借入金の返済に充当し、また、残額を平成29年3月末までにエンターテインメント事業に関わる広告宣伝費に充当する予定であります。実際の充当時期までは、安全性の高い金融商品等で運用する方針であります。

以 上

ご注意：この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものではありません。この文書は、当社の海外募集による新株式発行及び自己株式の処分並びに株式の海外売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。また、この文書は、米国その他の地域における当社の株式の販売の申込み又は購入の申込みの勧誘を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文の目論見書が用いられます。英文の目論見書は、当社又は売出人より入手することができますが、これには当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募及び販売は行われず、1933年米国証券法に基づく証券の登録も行われません。